

わかりやすい

徳島市の財政

—令和2年度一般会計決算速報値より—

令和4年4月

徳島市財政部財政課

目次

1 財政ってなに？	1 ページ
2 決算をみてみよう ～令和2年度決算速報値をもとに～	
前提条件	2 //
徳島市の人口	3 //
① 一般会計決算の概要	4 //
② 決算額の推移	4 //
③ 歳入決算の内訳	5 //
④ 歳出決算の内訳（目的別）	6 //
⑤ 歳出決算の内訳（性質別）	7 //
⑥ 基金残高の推移	8 //
⑦ 地方債残高の推移	8 //
⑧ 市税収入の推移	9 //
⑨ 民生費の推移	9 //
3 ほかの市と比べてみよう ～令和元年度決算確定値をもとに～	
① 義務的経費	
ア 義務的経費の推移	10 //
イ 義務的経費の市民1人あたりの金額比較	11 //
② 経常収支比率の推移	12 //
③ 実質公債費比率の推移	13 //
④ 将来負担比率の推移	14 //
⑤ 市民1人あたりの基金残高の推移	15 //
⑥ 市民1人あたりの地方債残高の推移	15 //
<参考>	
公共施設の管理状況	16 //
4 まとめ	17 //

1 財政ってなに？

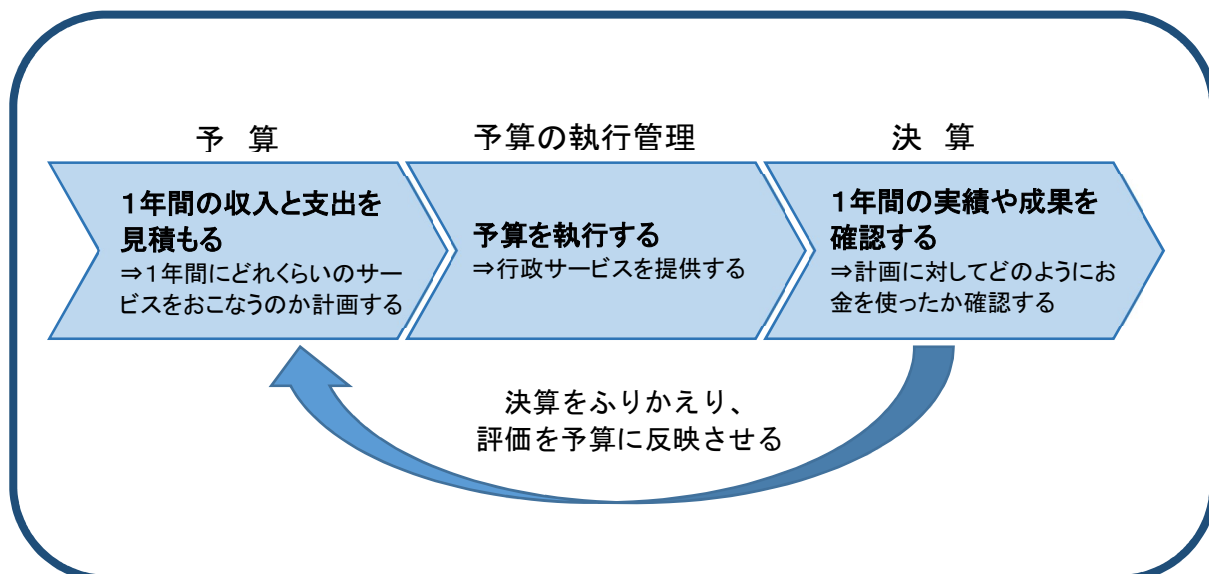
地方公共団体は、住民の皆さまの暮らしに必要なさまざまな行政サービスをおこなっています。

たとえば、保育園や小・中学校の運営をはじめ、ごみの回収や処理、子育て世帯や高齢者、障害者への支援、道路や公園、上下水道の整備及びその維持管理といったサービスがあげられます。

これらのサービスを計画的におこなうために、毎年度（4月1日から翌年3月31日まで）、

- ①使えるお金がどのくらい集まるか（収入）を予測したうえで、その使いみち（支出）を決め（予算の編成）、
- ②その範囲内で行政サービスをおこない（予算の執行管理）、
- ③最終的にどのくらいお金が集まり、どのように使われたかを確認（決算）します。

このように、年間を通じておこなわれる、お金を管理する動きのことを「財政」といいます。



2 決算をみてみよう

前提条件

本資料は、令和2年度決算の速報値をもとに、徳島市の財政状況をわかりやすいかたちで公表するために作成しました。

自治体の財政は、毎年、4月1日から翌年3月31日までの1年間を1会計年度とし、管理しています。3月31日をもって会計年度が終了した後も、4月1日から5月31日までは出納整理期間として、前年度中の現金の未収・未払の整理期間が設けられており、5月31日の出納閉鎖をもって、その年の現金の移動がすべて完結することになります。

出納閉鎖後、決算分析作業をおこない予算執行の結果をまとめ、9月議会で議会の承認を求めます。その後、決算に関する主な資料は、徳島県などに報告すると同時に、市民の皆さまに公表することになります。

本資料は、市民の皆さまにできるだけ早く、徳島市財政の現状をお知らせする目的で、決算速報値をもとに作成しています。

また、他都市との比較などは、令和元年度決算をもとに分析をおこなっています。

徳島市の人口

徳島市の財政状況を、より分かりやすくお伝えするために、市の人口やその年齢構成、将来の推計をお示します。

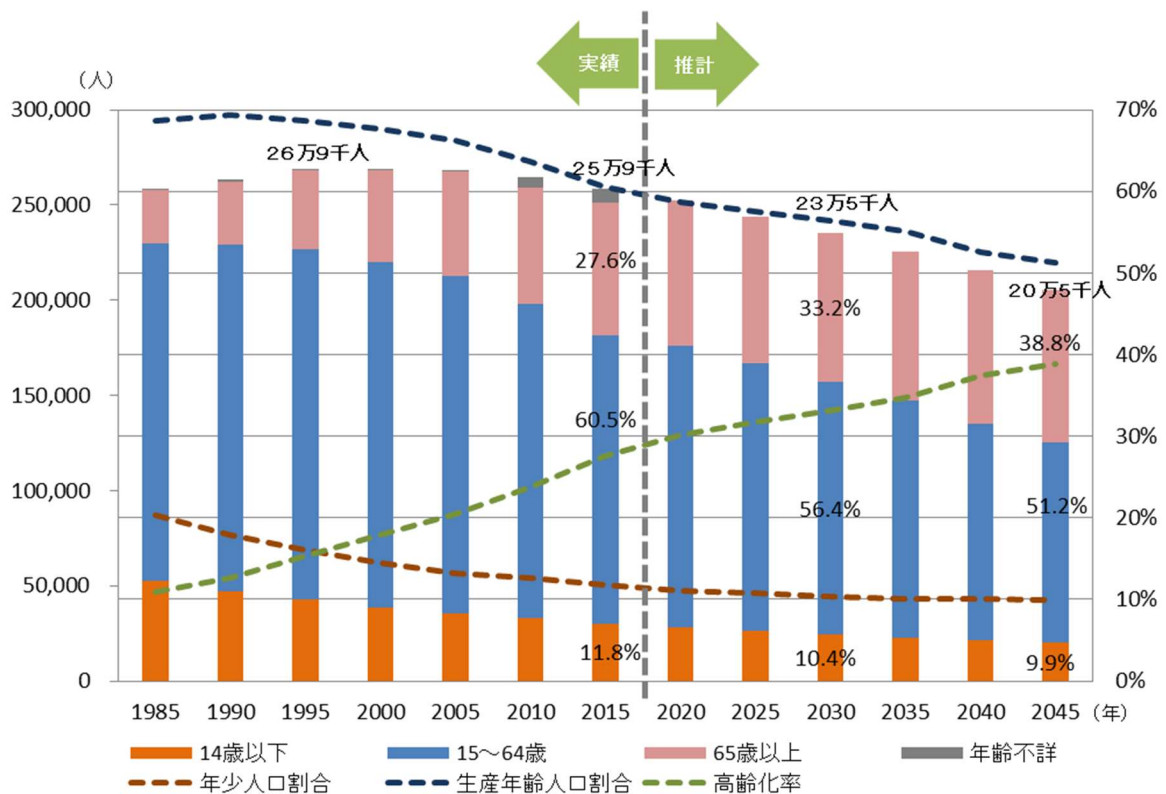
下の図や分析は、令和2年3月策定の「徳島市人口ビジョン（改訂版）」掲載データを転記したものです。

【人口動向分析】

項目	平成7年 (1995年)	平成27年 (2015年)	令和7年 (2025年)	令和27年 (2045年)
人口	約26万9千人	約25万9千人	約24万4千人	約20万5千人
生産年齢人口 (15～64歳)	約18万4千人	約15万2千人	約14万人	約10万5千人
年少人口 (0～14歳)	約4万3千人	約3万人	約2万6千人	約2万人
老年人口 (65歳以上)	約4万1千人	約6万9千人	約7万8千人	約8万人

※出典 総務省統計局「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計）

【人口の推移】



（出典）総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」
（注）割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある

① 一般会計決算の概要

令和2年度の一般会計決算は、次のとおりです。

- 歳入（収入）総額 1, 296億 9, 455万円（A）
- 歳出（支出）総額 1, 284億 3, 405万円（B）
- 収支（歳入－歳出） 12億 6, 050万円（C=A-B）
- 収支のうち、翌年度へ繰り越すべき財源 5億 1, 372万円（D）
（令和2年度中に完了しなかった事業のためのお金）

- 実質収支 7億 4, 678万円（C-D）

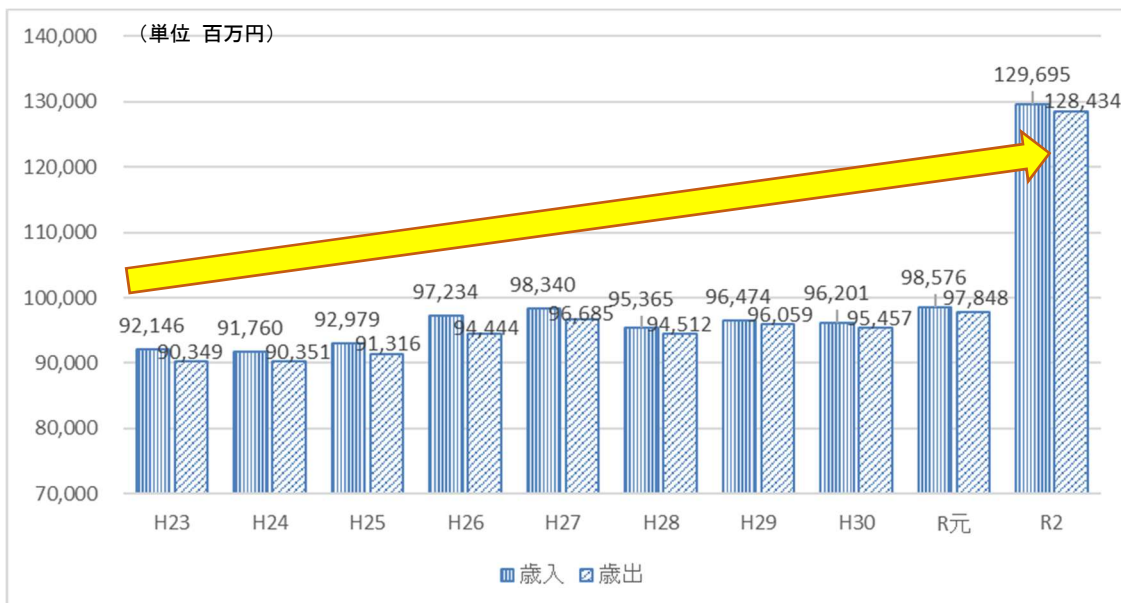
令和2年度は、市の貯金（財政調整基金）を取崩すことなく、実質収支を黒字に保っています。（基金の状況⇒8ページ）

② 決算額の推移

一般会計の決算規模は、前年度と比べて歳入で31.6%、歳出で31.3%の増加となりました。

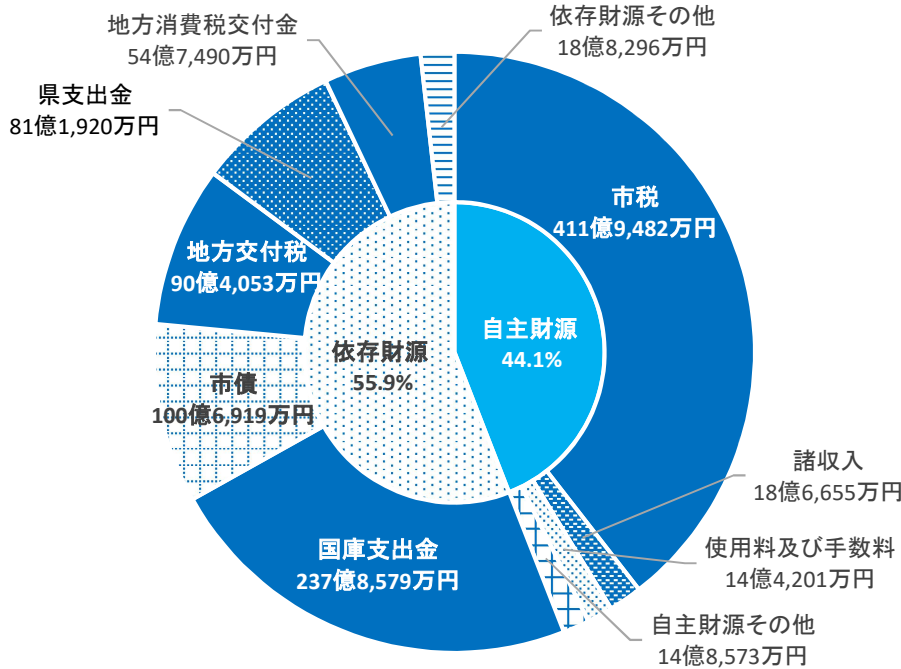
増加の主な理由としては、四国横断自動車道周辺対策事業、GIGA スクール学習環境整備事業などの増加や、新型コロナウイルス拡大による経済対策として一人当たり10万円給付する特別定額給付金事業（約253億円）を実施したことなどにより、令和2年度決算規模は大幅に増加しています。

【決算額の推移】



③ 歳入決算の内訳（10年前との比較）

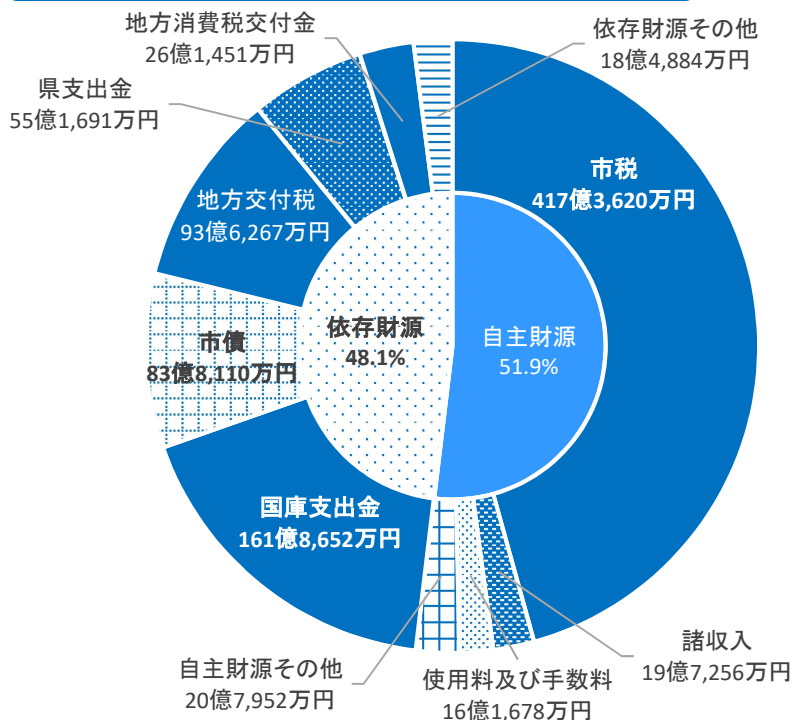
令和2年度 歳入決算額：1,043億6,168万円
 ※比較のため特別定額給付金給付事業費 253億3,287万円除く



決算額の規模が約 130 億円大きくなりました。
 また、歳入全体に占める市税などの自主財源の割合が減少しています。

10年で
変わったこと

平成22年度 歳入決算額：913億1,561万円



【用語解説】

〈自主財源〉
 地方公共団体が自主的に収入できる財源。
 自主財源の比率が高いほど行政の自主性や安定性を確保することができる。

〈市税〉
 市民の皆さんからの税金収入（個人住民税、固定資産税など）

〈諸収入〉
 延滞金や預金利子など

〈使用料及び手数料〉
 施設使用料や発行手数料など

〈自主財源その他〉
 使用料及び手数料、分担金及び負担金、寄附金、財産収入など

〈依存財源〉
 事業に対し国などから一定の基準で交付される補助金など、市の都合で増やしたり減らしたりできない財源。

〈国庫支出金〉
 国が進める事業を実施した場合、その事業費に応じて国から支援される補助金や交付金など

〈市債〉
 国や銀行から借り入れる借金

〈地方交付税〉
 国から交付される、用途を制限しない交付金

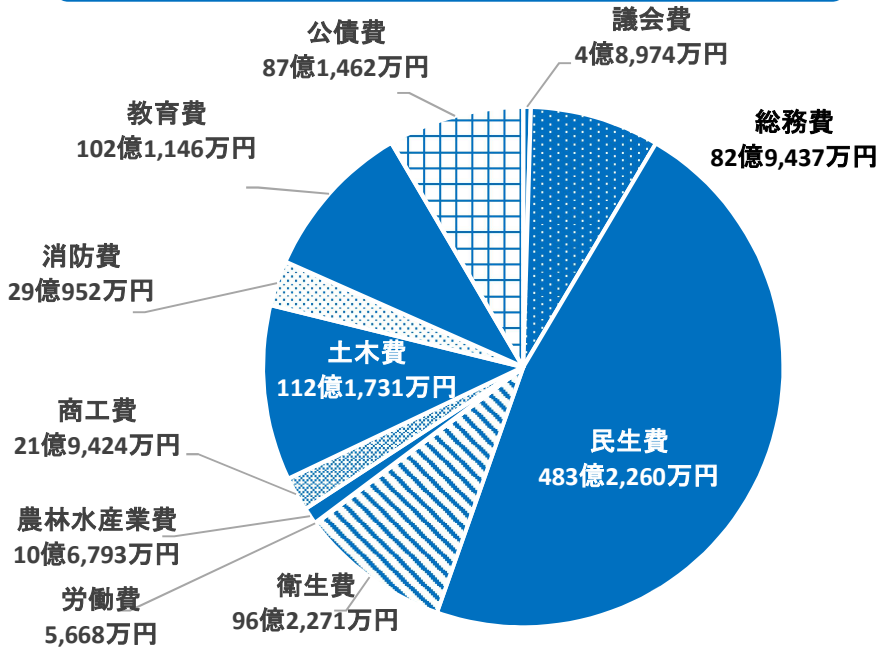
〈県支出金〉
 県が進める事業を実施した場合、その事業費に応じて県から支援される補助金や交付金など

〈依存財源その他〉
 地方譲与税、配当割交付金など

〈地方消費税交付金〉
 市民の皆さんが納めた消費税の一部

④ 目的別歳出決算の内訳（10年前との比較）

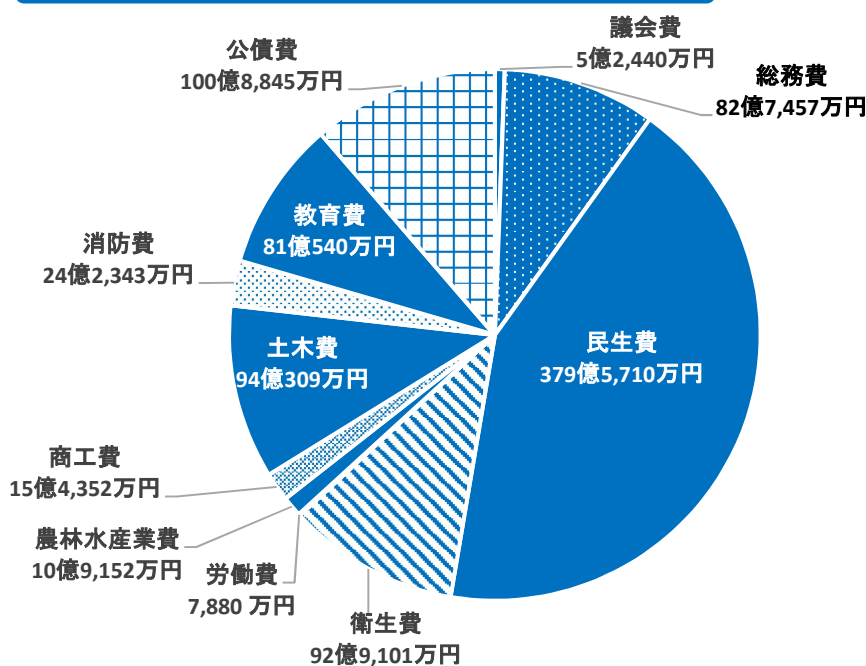
令和2年度 歳出決算額：1,031億118万円
 ※比較のため特別定額給付金給付事業費 253億3,287万円除く



決算額の規模が約143億円大きくなりました。
 公債費は減少していますが、民生費や土木費、
 教育費等が増加しています。特に民生費は10年
 で約104億円、27%増加しています。

10年で
 変わった
 こと

平成22年度 歳出決算額：887億8,129万円



【用語解説】

〈議会費〉
 市議会議員報酬や市議会の運営経費

〈総務費〉
 市役所庁舎の管理、情報処理、戸籍管理、コミュニティ活動経費等

〈民生費〉
 障害者・高齢者対策、生活保護や児童手当、保育所の運営経費等

〈衛生費〉
 市民の各種健康診断や予防接種、医療費助成、ごみ処理、環境対策経費等

〈労働費〉
 雇用の創出や労働環境改善に向けた経費等

〈農林水産業費〉
 就農支援や販路拡大、農道・排水施設の整備経費など農林水産業の推進経費等

〈商工費〉
 企業誘致や商店街の振興、販路拡大などの商工業の振興及び阿波おどりをはじめとする観光対策経費等

〈土木費〉
 道路や橋、公園、市営住宅等の整備・維持管理経費等

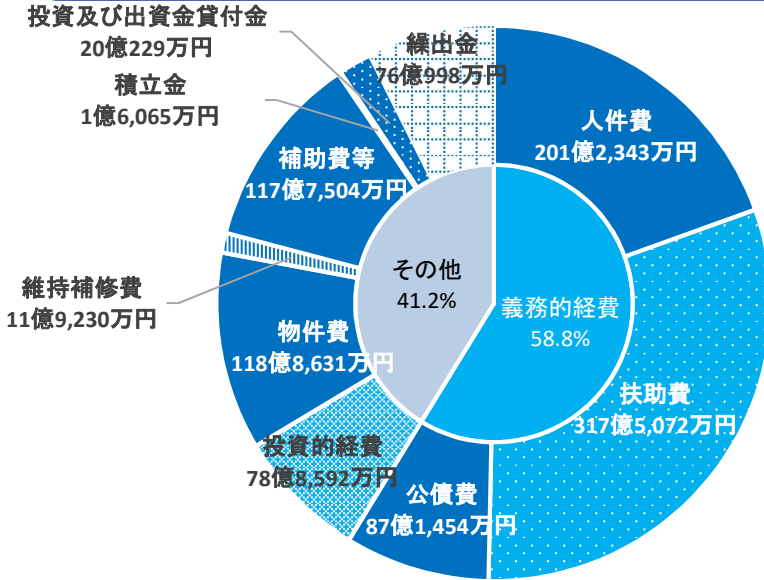
〈消防費〉
 消防及び救急救命活動、防災・危機管理対策経費等

〈教育費〉
 幼稚園及び小・中・高等学校の教育活動、動物園や博物館、各種スポーツ施設の維持運営経費や生涯学習活動経費等

〈公債費〉
 市の借金（地方債）の返済、一時借入金利子の支払経費等

⑤ 性質別歳出決算の内訳（10年前との比較）

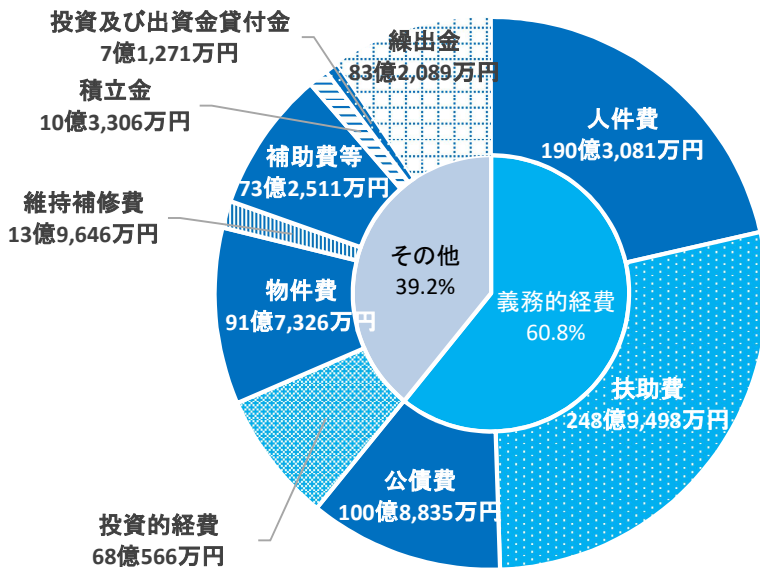
令和2年度 歳出決算額：1,031億118万円
 ※比較のため特別定額給付金給付事業費 253億3,287万円除く



義務的経費は借入金返済の減により公債費が減少しているものの、扶助費が10年間で69億円、27.5%と大幅に増加しています。

10年で
変わった
こと

平成22年度 歳出決算額：887億8,129万円



【用語解説】

〈義務的経費〉
行政運営上、毎年、固定的に必要となる経費

〈人件費〉
職員の給料・退職金など

〈扶助費〉
生活保護や医療費の助成など国の法律(社会保障制度)に基づいて支給するもの

〈公債費〉
道路や公園などを整備するとき借り入れた借金の返済金

〈投資的経費〉
道路や建物などの工事にかかる経費

〈物件費〉
光熱水費、消耗品や備品の購入費、委託料などの消費的経費

〈維持補修費〉
道路や施設などの修理にかかる経費

〈補助費等〉
各種団体への補助金など

〈積立金〉
各種基金(貯金)に積み立てたお金

〈投資及び出資金貸付金〉
条例に基づく貸付金など

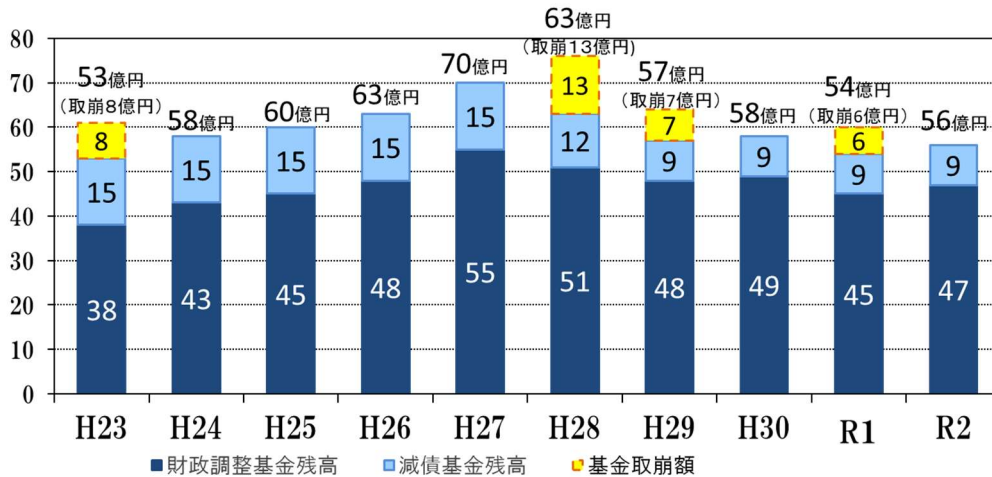
〈繰出金〉
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業など特別会計に支払う経費

〈特別会計〉
保険料など特定の収入を財源として事業を行う場合に、経理を明確にするため設置した会計

⑥ 基金残高の推移

市の貯金のことを「基金」といいます。

過去10年間における基金（財政調整基金及び減債基金）残高の推移をみると、平成23年度以降、毎年増加傾向にあった基金は平成27年度をピークに減少傾向に転じ、近年では、50億円台で推移しています。



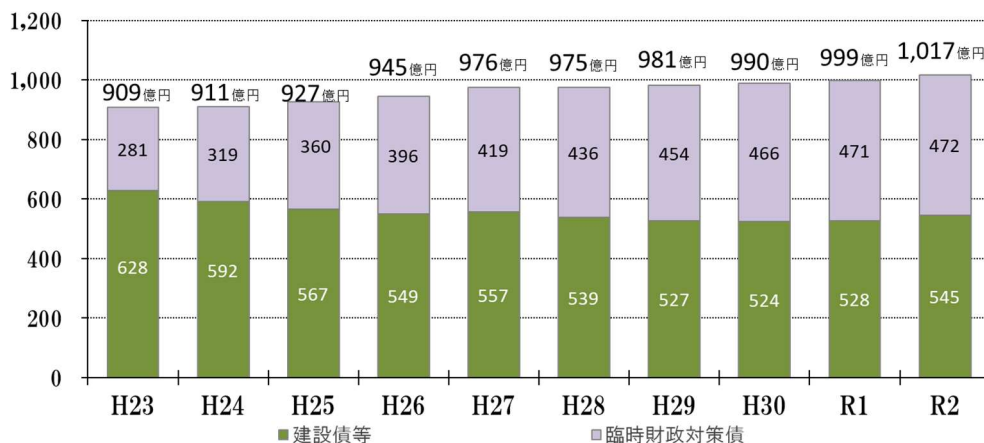
⑦ 地方債残高の推移

地方債は、自治体の借金です。

市の借金は、基本的に道路などの社会資本を整備するためのものであり、「赤字の補てん」ではなく、長く使う施設の費用を、（建設するときの世代の人だけでなく）将来使用する世代の人にも公平に負担してもらうためにおこなうものです。

一般会計における徳島市の地方債（借金）残高は、令和2年度末時点で、約1,017億円で、10年間で約108億円増加しています。

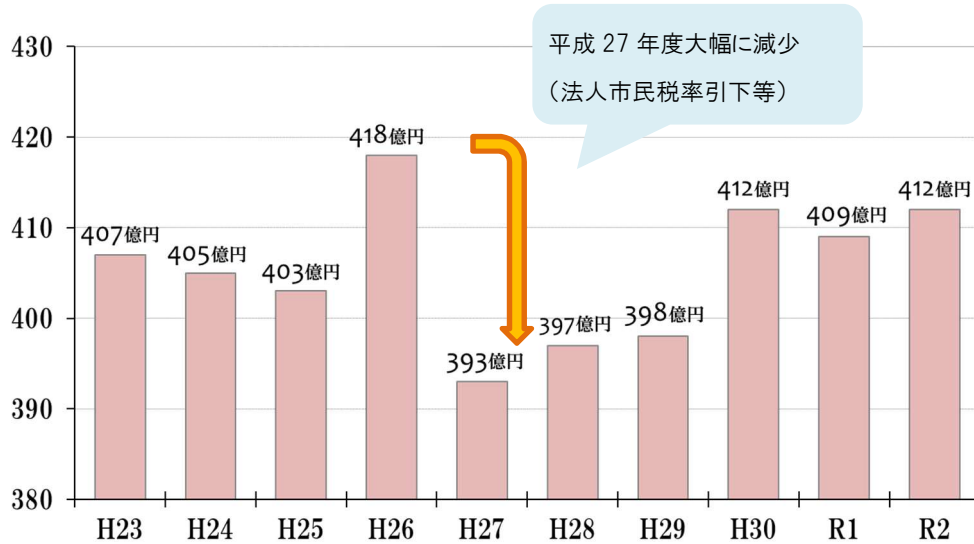
また、国の代わりに借金である臨時財政対策債の残高が年々増加しており、全体の約半分を占めています。



⑧ 市税収入の推移

市の歳入の根幹である市税収入は、過去3年間の決算において、収納率の向上や景気の緩やかな回復により、平成29年度以前と比較して増加傾向となっています。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、景気の持ち直しが期待されますが、感染症の影響が長期化した場合の動向は不透明です。

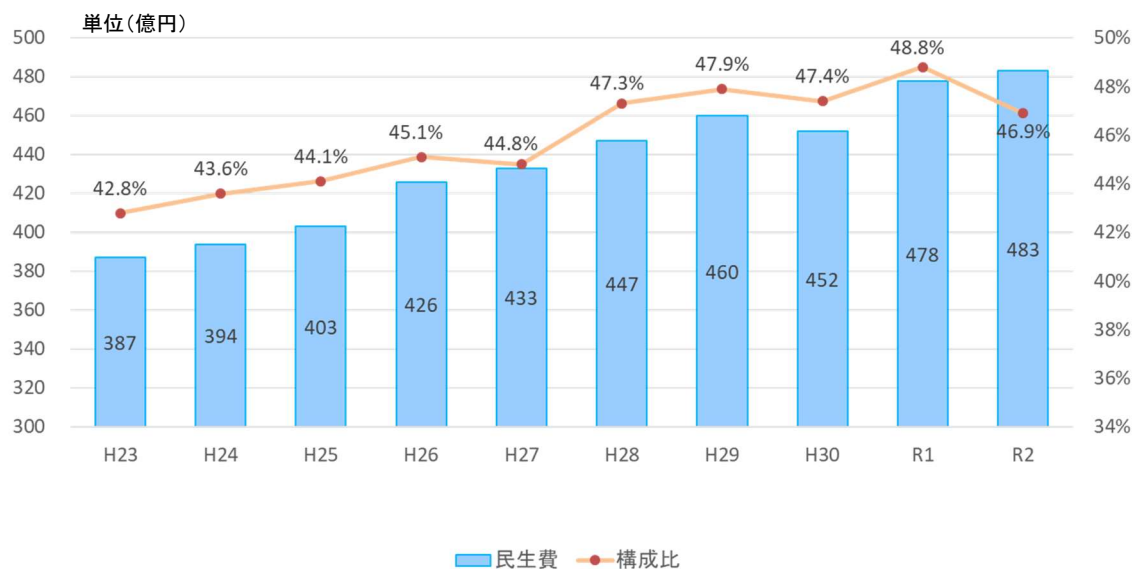


⑨ 民生費の推移

歳出のうち、近年、急速に増加しているのが、子ども、高齢者、障害者、生活困窮者などの支援をおこなう「民生費」です。

民生費の決算額は、10年間で約96億円、約25%増加しています。

歳出全体に占める民生費の構成割合は、10年間で4.1ポイント多くなっています。



3 ほかの市と比べてみよう

ここからは、県庁所在市や類似団体との比較などから、徳島市の状況をみていきましょう。

(本章からは、現在公表されている令和元年度決算データを使用しています。)

(類似団体⇒12 ページ)

① 義務的経費

ア 義務的経費の推移

「義務的経費」とは、職員の給料などの「人件費」と、生活保護や医療費助成など、国の法律（社会保障制度）に基づき支給する「扶助費」と、借金の返済をおこなう「公債費」で構成される、毎年固定的に必要となる経費をいいます。

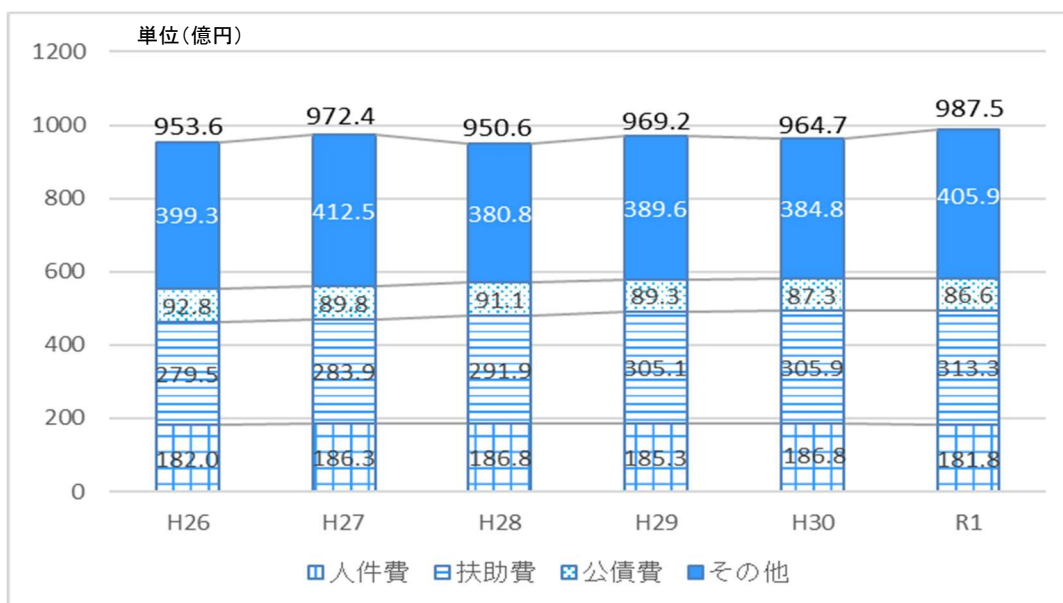
義務的経費は、近年、継続的に増加傾向にあり、平成22年度以降の10年間で、約42億円増加しています。

義務的経費の内訳をみると、人件費は給与水準や職員数の適正化により横ばい傾向となっています。

公債費は、減少傾向となっています。

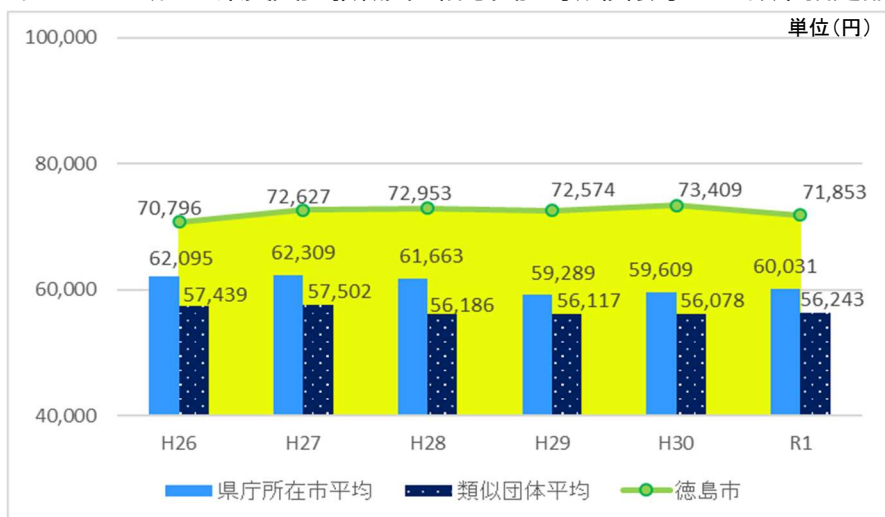
扶助費は、障害福祉サービスに対する給付費や保育所等に対する負担金などが増加しています。

義務的経費の割合が大きくなると、新しいサービスや公共施設の建設などが難しくなります。

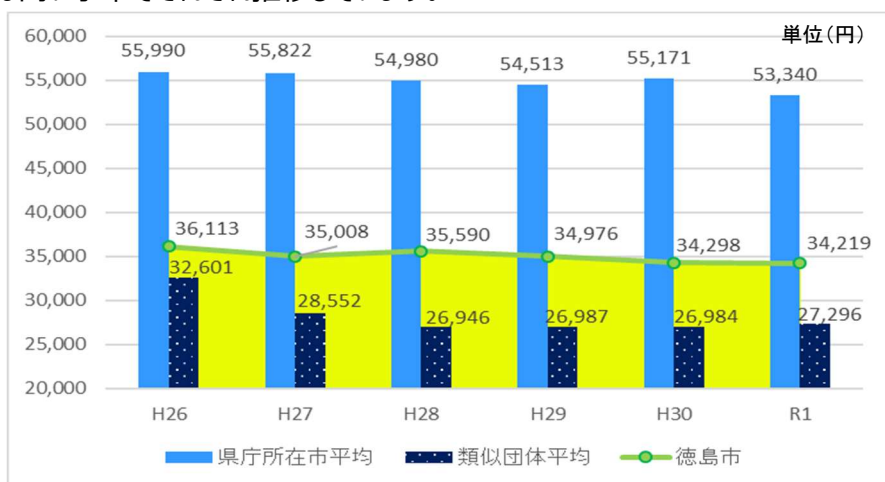


イ 義務的経費の市民 1 人あたりの金額比較

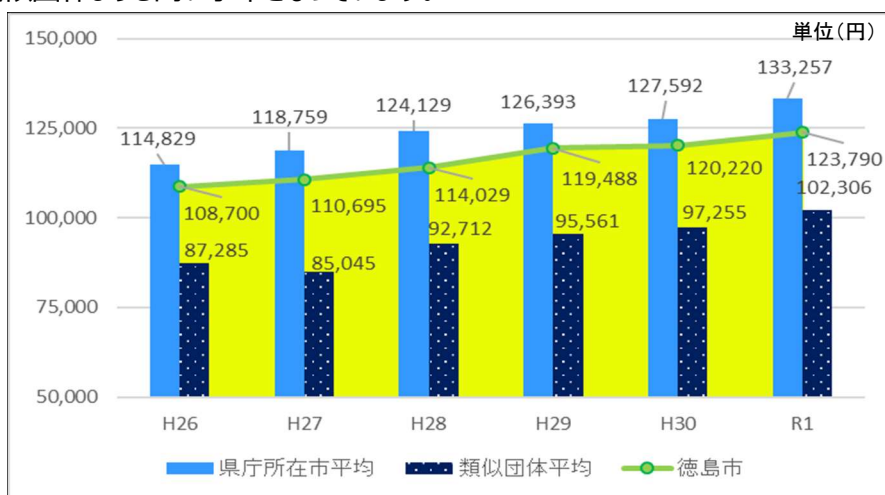
人件費 職員の給料などの人件費は、徳島市は県庁所在市、類似団体よりも高い水準で推移しています。※H29からは県費負担教職員の給与負担等が移譲等された政令指定都市を除く



公債費 借金の返済費用である公債費は、県庁所在市との比較では低い水準、類似団体との比較では高い水準でそれぞれ推移しています。



扶助費 社会保障経費の扶助費は、県庁所在市と比較してわずかに少ない値で推移していますが、類似団体よりも高い水準となっています。



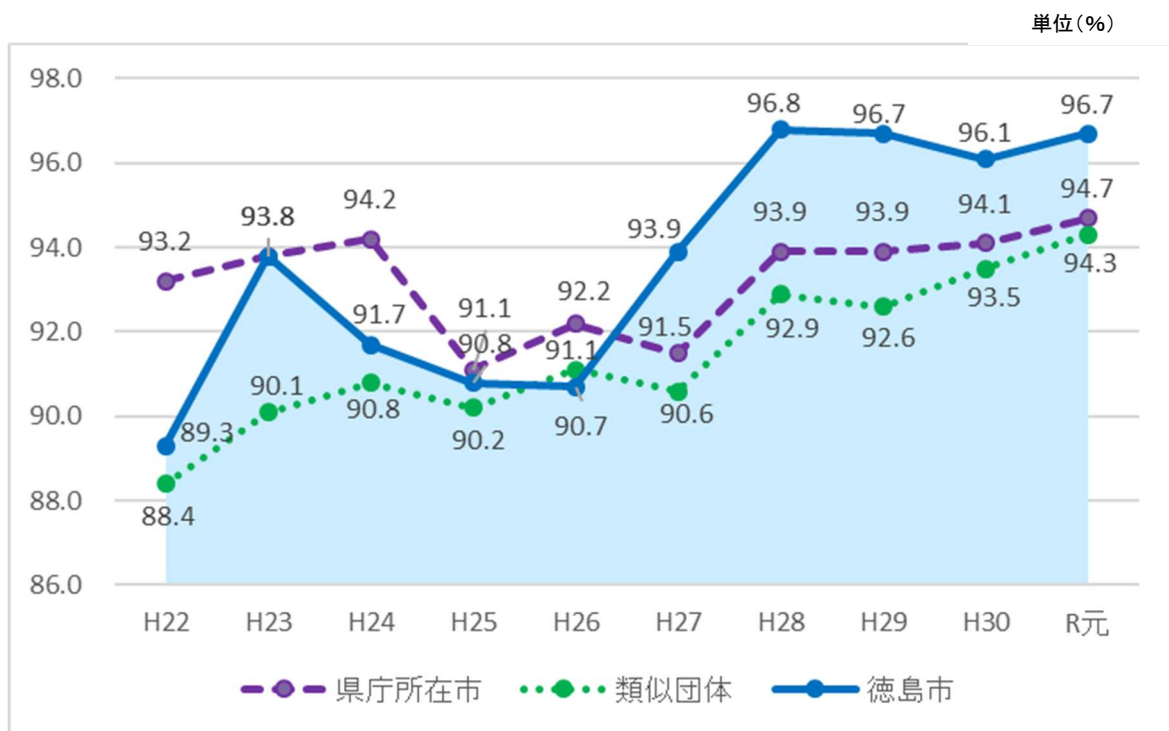
② 経常収支比率の推移

「経常収支比率」は、市税など、毎年度決まって収入されるお金が、人件費、公債費、扶助費などの必ず支払わなければならない経費にどのくらい使われているのかを示す指標です。

数値が低いほど財政にゆとりがあり、高くなれば市の独自事業など、自由に使えるお金が少ないことを表します。100%を超えると、借金などの臨時的な収入に頼らなければ、毎年の決まった経費を賄えなくなることを意味します。

徳島市の令和元年度の経常収支比率は、96.7%と、県庁所在市、類似団体平均と比較して劣位にあり、財政の硬直化が進んでいます。

また、近年の傾向としては、徳島市、県庁所在市、類似団体のすべてで上昇傾向となっていますが、徳島市がより急速に上昇していることがわかります。



【用語解説】「類似団体」

類似団体とは、態様(規模や性質など)が似通っている市町村を一定の類型に従い、分けたものであり、同類型の団体と比較することで、各団体がおかれている財政状況を把握し、今後の財政運営の参考として活用できるとされています。

○令和元年度決算における類似団体

北海道釧路市、北海道苫小牧市、埼玉県狭山市、埼玉県上尾市、埼玉県新座市、埼玉県久喜市、千葉県市川市、千葉県松戸市、千葉県野田市、千葉県佐倉市、千葉県習志野市、千葉県流山市、千葉県八千代市、東京都立川市、東京都府中市、東京都町田市、東京都小平市、東京都日野市、東京都西東京市、神奈川県鎌倉市、神奈川県藤沢市、神奈川県秦野市、三重県津市、京都府宇治市、大阪府和泉市、兵庫県伊丹市、兵庫県川西市、山口県宇部市、山口県山口市 (計 29 団体)

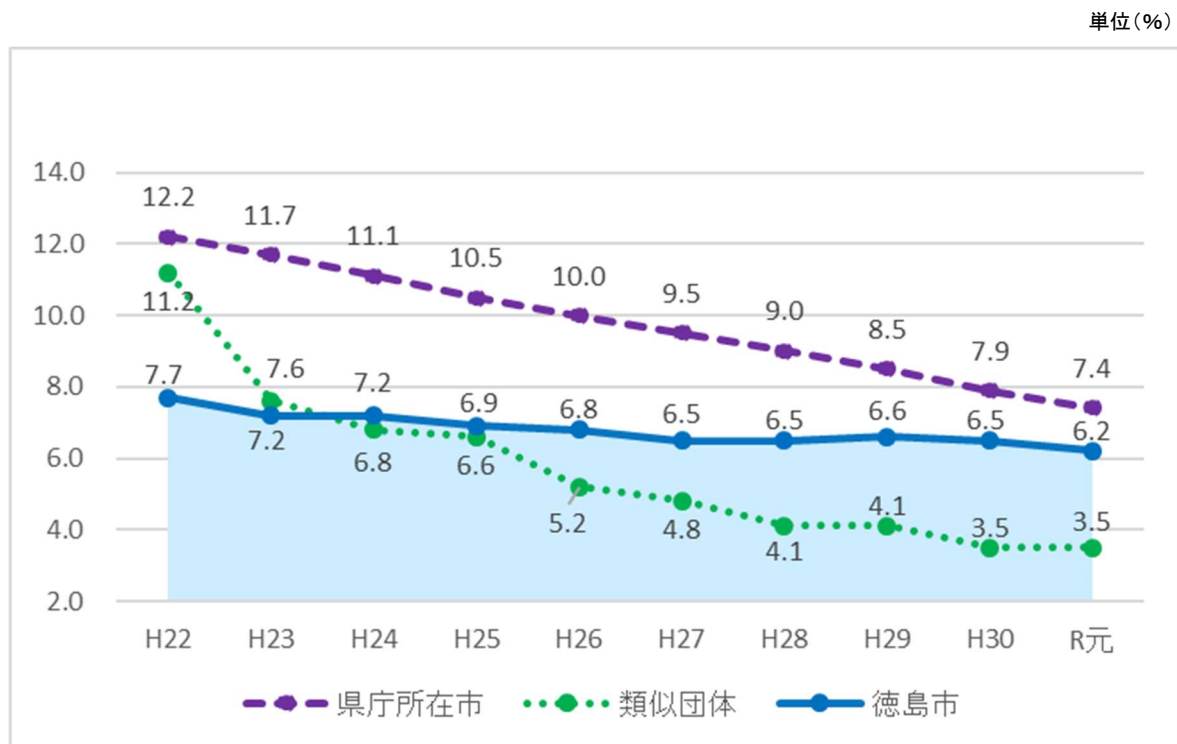
③ 実質公債費比率の推移

借金の返済額が身の丈に合ったものかどうかを判断する基準として、「実質公債費比率」があります。

毎年得ることのできる収入に対して、借金返済額がどのくらいの割合であるかを表す指標であり、この値が25%を超えると、早期健全化段階（イエローカード）として、あらたな借金などが制限されることになります。

徳島市の令和元年度の実質公債費比率は6.2%と、県庁所在市と比較するとわずかに優位にありますが、類似団体との比較では、劣位にあります。

10年間の推移をみると、県庁所在市と類似団体は大きく減少傾向にあるのに対し、徳島市は横ばい傾向にあることがわかります。



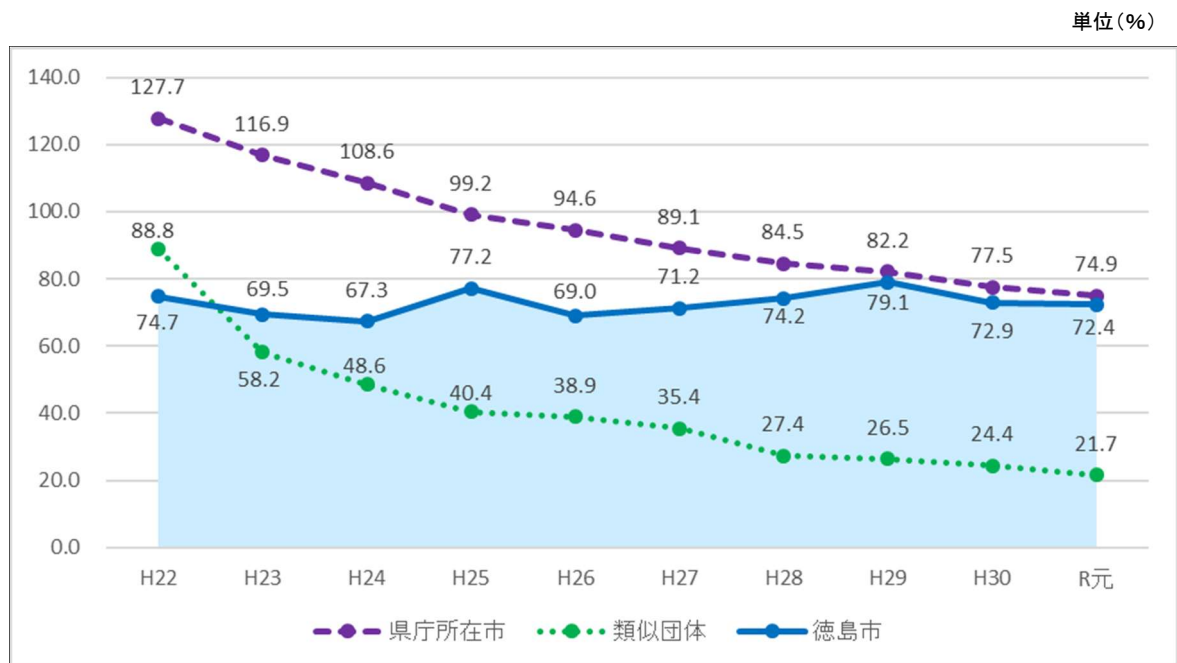
④ 将来負担比率の推移

毎年得ることのできる収入に対して、自治体が将来的に負担しなければならない借金などがどのくらいあるかを示した指標に「将来負担比率」があります。

この値が年収の3.5倍を超えると、早期健全化段階（イエローカード）として、新たな借金などが制限されることになります。

徳島市の令和元年度の将来負担比率は72.4%と、県庁所在市と比較するとわずかに優位にありますが、類似団体との比較では、大きく劣位にあります。

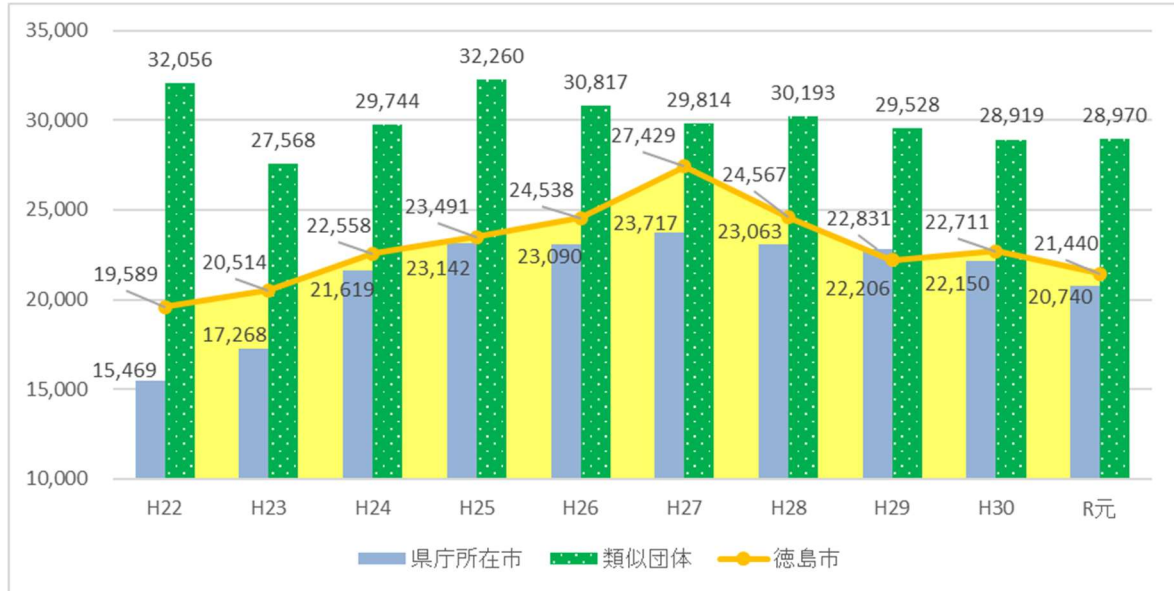
10年間の推移をみると、県庁所在市と類似団体は大きく減少傾向にあるのに対し、徳島市は横ばい傾向にあることがわかります。



⑤ 市民 1 人あたりの基金残高の推移

令和元年度決算における市民 1 人あたりの基金（財政調整基金、減債基金の合計）残高は 21,440 円と、県庁所在市平均をわずかに上回っていますが、類似団体平均との比較では大きく下回っています。

単位(円)

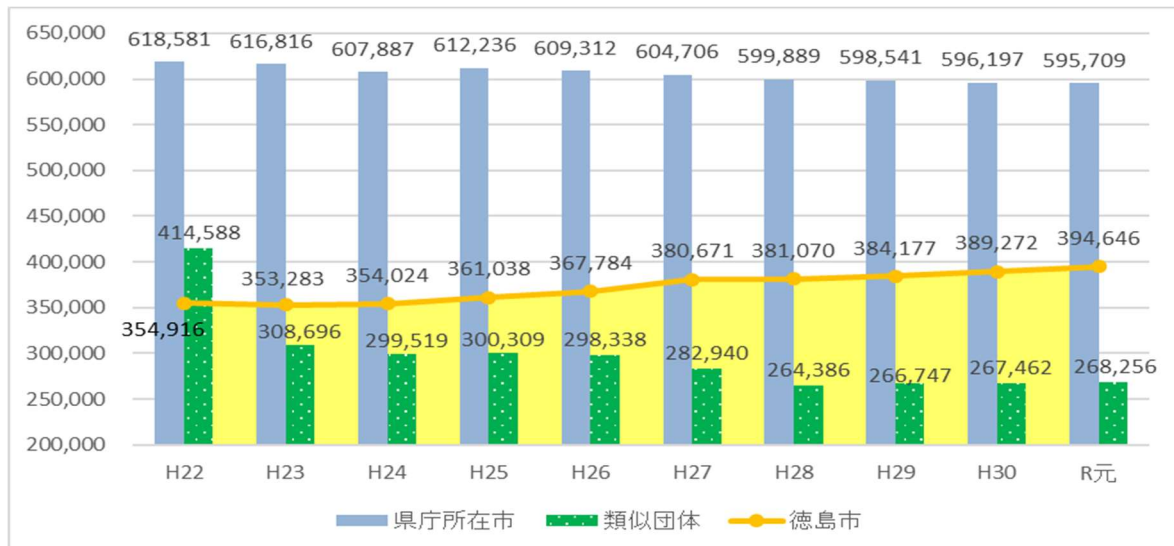


⑥ 市民 1 人あたりの地方債残高の推移

令和元年度決算における市民 1 人あたりの地方債残高は 394,646 円と、県庁所在市平均をかなり下回っているものの、類似団体平均を上回っています。

10 年間の推移では、県庁所在市と類似団体は共通して減少傾向を保っている一方、徳島市は増加傾向となっています。

単位(円)



<参考> 公共施設の管理状況について

徳島市が保有する学校・公営住宅などの公共施設や、道路・上下水道などのインフラの状況は、今後の財政負担等を考えるうえで重要です。

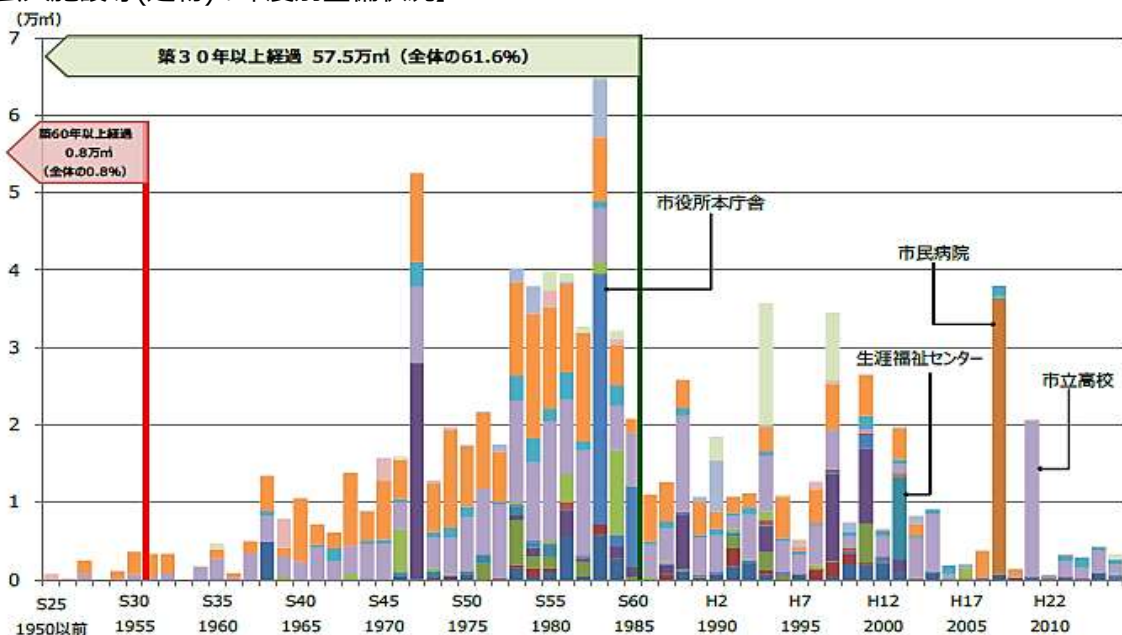
徳島市では、公共施設等の長寿命化や最適化を目的として平成 28 年 12 月に徳島市公共施設等総合管理計画を策定しています。

令和 4 年 3 月一部改定後の同計画に掲載されている公共施設の現況と課題および更新費の推計は次のとおりです。

【公共施設の現況と課題等】

建物	<ul style="list-style-type: none"> ○築 30 年以上経過した施設が延べ面積全体の 68.4% ○保有施設の延べ面積のうち、学校教育・公営住宅施設が全体の 58.4% ○平成 29 年度からの 40 年間で見込まれる更新費は合計約 3,772 億円、年平均約 94.3 億円となるが、今後の財政状況を考慮すると、すべての施設を現状どおりに更新していくことは困難であり、総量の縮減や長寿命化等の取組みによる将来負担の抑制が必要
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ○整備後 30 年以上経過した橋りょうが全体の 60.3% ○整備後 40 年(法定耐用年数)を超過した水道管路が全体の 17.4% ○整備後 50 年(法定耐用年数)を超過した下水道管きよが全体の 17.1% ○平成 29 年度からの今後 40 年間で見込まれる更新費は合計約 3,569 億円、年平均約 89.2 億円となるが、長寿命化等の取組みによる将来の更新費の抑制が必要

【公共施設等(建物)の年度別整備状況】



4 まとめ

これまでにお示したデータの要点をまとめると、次のとおりです。

- 徳島市の人口は減少傾向が続く。働く世代や子どもは減り、高齢者が増える。
- 収入面では市税などの自主財源の減少傾向により、行政の自主性や安定性の確保が難しくなっている。
- 今後、市税は新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、景気の持ち直しが期待されるが、感染症の影響が長期化した場合の動向は不透明。
- 支出面では人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費の増加傾向が続き、財政の硬直化が進んでいる。
- 義務的経費の増加は、社会保障経費である扶助費の拡大が要因。
- 公共施設やインフラ整備の長寿命化を図ることにより、地方債残高の増加による将来世代の負担増大を回避する必要がある。
- 財政調整基金等は H28 年度に大幅に取り崩して以降、50 億円台で推移。
- 借金の額は臨時財政対策債の発行により増加傾向にある。
- 借金の額に関連する指標である実質公債費比率と将来負担比率について、他市は大きく改善傾向であるのに対し、徳島市は横ばい傾向となっている。

これらのことから、徳島市のおかれている財政の現状と課題がみえてきました。

こうした厳しい状況のなかで、今後も、市民の皆さまの安心・安全な暮らしを守り続けていくために、安定的な財政運営を目指した取り組みを一層すすめてまいりますので、今後とも、皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

わかりやすい徳島市の財政 令和4年（2022年）4月作成

徳島市財政部財政課

☎088-621-5048